

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

新・ダイワ日本株式ファンド(限定追加型／早期償還条項付) 一桜一

(追加型投信／国内／株式)

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第106号
加入協会 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会



SAKURA
日本の技術力、世界で花開く。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下、東証)が算出・公表などの権利を有する指数です。
- 当資料で使用したMSCIデータおよびMSCIインデックスについて:MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(2012年3月)

**グローバル需要が期待できる有望商品において、
高付加価値の部品・素材を提供する日本企業に投資！**



基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還を行なう、早期償還条項付

ポイント① 有望商品の需要拡大の恩恵を享受する、日本の部品・素材企業に着目！



ポイント② 日本株の上昇期待

米国景気の回復期待と円安への期待

→ 他国と比べ出遅れが目立つ日本株の上昇期待

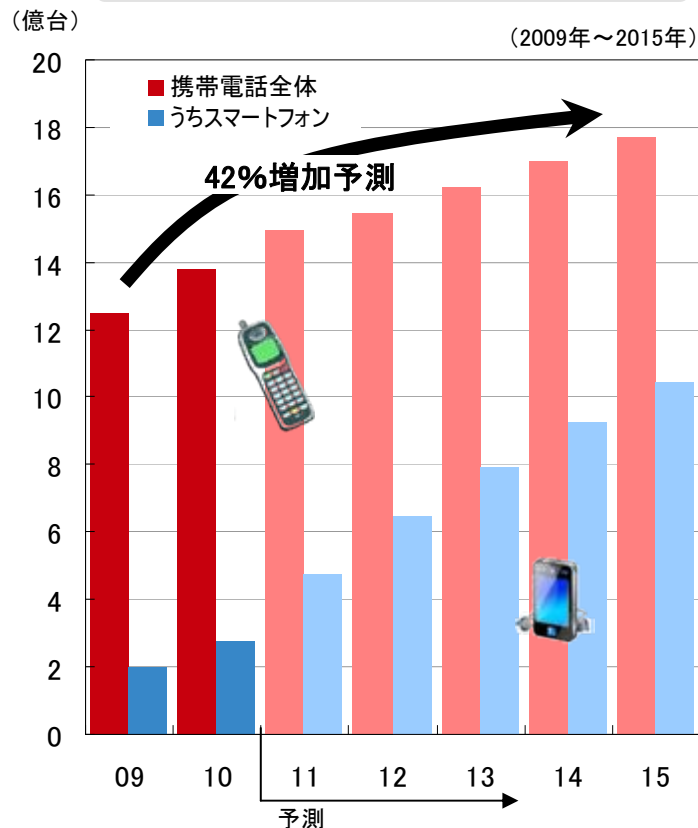
欧州債務問題の落ち着きと海外投資家の買い越し基調

→ 景気・為替との連動性が高い部品・素材株に着目

グローバル需要が期待できる有望商品とは

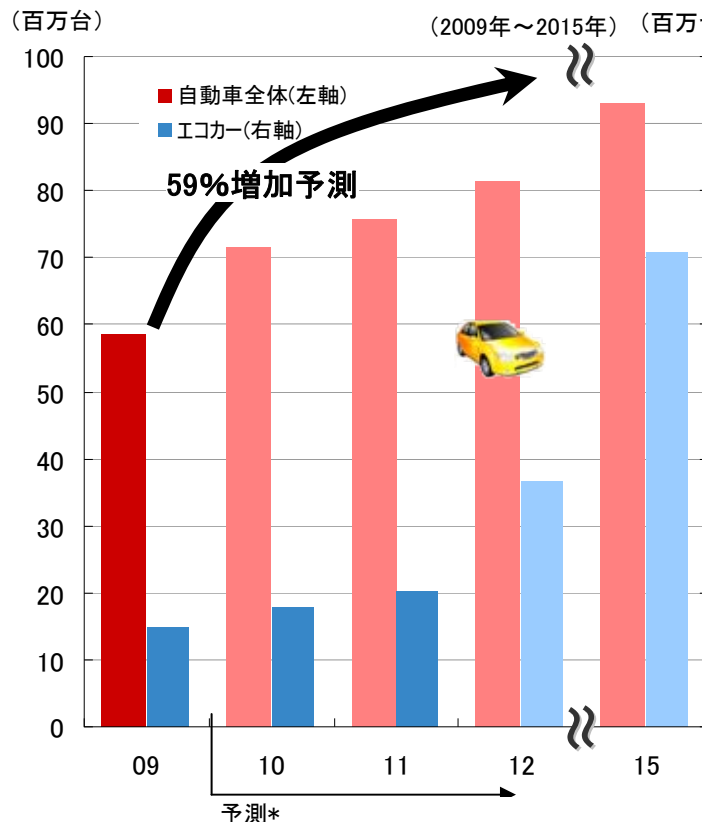
- 携帯電話や自動車・テレビなどは、新興国における中間所得者層の増加による販売拡大や、先進国での次世代商品への買い替えといったグローバルな需要が期待されます。

携帯電話



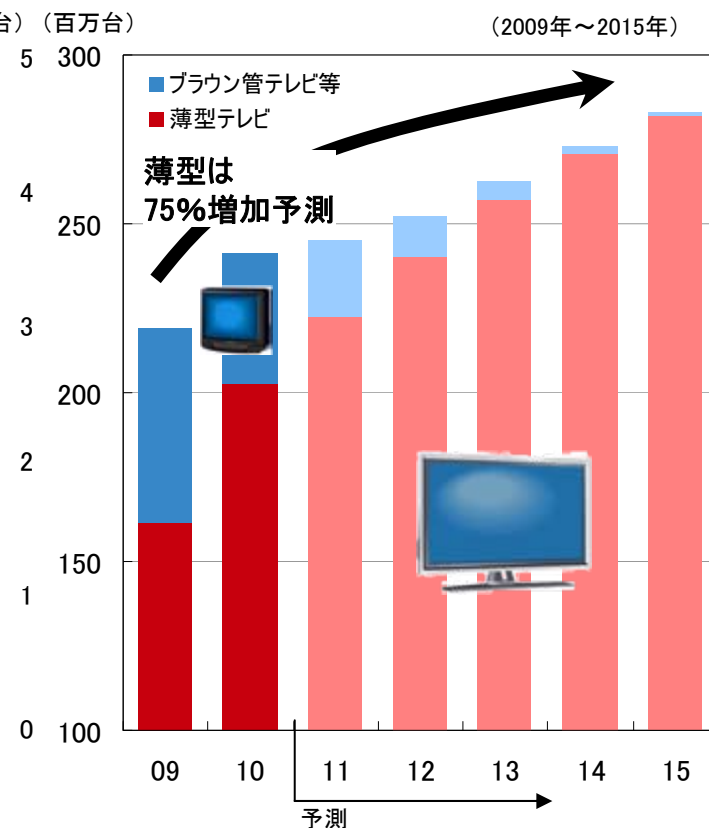
※携帯電話出荷台数。※調査対象は35カ国1地域。
 ※2011年以降は矢野経済研究所の予測値(2011年12月時点)。

自動車



※自動車販売台数。※エコカーは、10社のハイブリッド(含むプラグイン)自動車、電気自動車の合計。*自動車全体は2010年以降、エコカーは2012年以降、大和証券キャピタル・マーケットの予測値。

テレビ



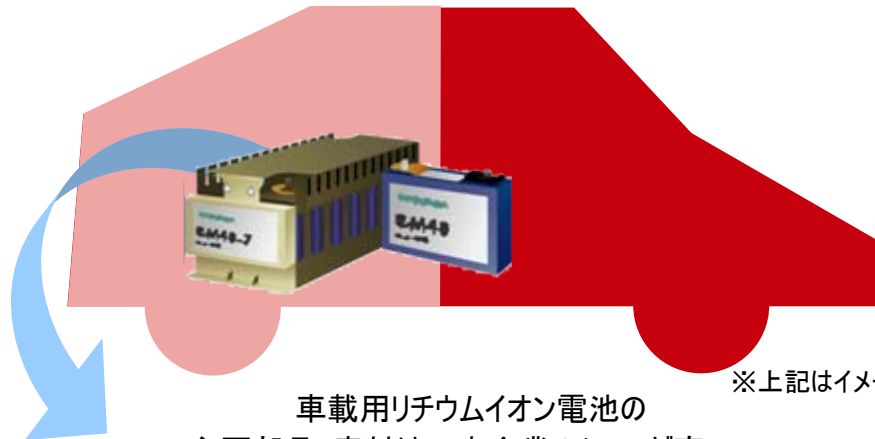
※カラーテレビ需要推移。※ブラウン管テレビ等はプロジェクションテレビを含む。*2011年以降は、一般社団法人 電子情報技術産業協会の予測値。

(出所) 一般社団法人 電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要動向」、大和証券キャピタル・マーケット、(株) 矢野経済研究所「携帯電話世界市場に関する調査結果2011」、各種資料

- グローバル需要が期待できる商品において、日本の部品・素材は、高い技術力を背景に世界中の企業で基幹部品として使用されています。

電気自動車の部品・素材のシェア

電気自動車のコストの半分を占める電池は、その部品・素材のほとんどを日本企業が供給しています。



車載用リチウムイオン電池の
主要部品・素材は日本企業のシェアが高い。

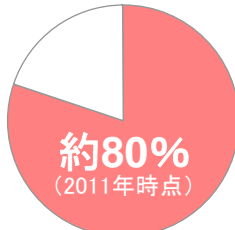
※上記はイメージです。

日本企業の世界シェア(大和投資信託推計)

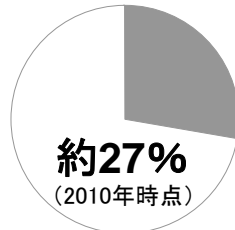
負極材



セパレーター



ご参考:自動車(完成品)



※負極材は、リチウムイオン電池のマイナス極の材料です。
※セパレーターはプラスとマイナスの電極を分け、かつ電気の流れを作り出す重要な素材です。
※上記シェアは各種資料より大和投資信託が推計したものであり、全てを網羅しているとは限りません。

携帯電話の部品・素材のシェア

携帯電話の主要部品・素材においても、日本企業が独占的に供給しているものが多くあります。



※上記はイメージです。

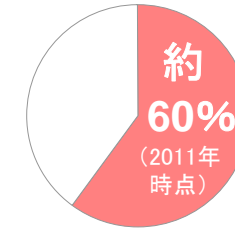
日本企業が高付加価値部品を提供

日本企業の世界シェア(大和投資信託推計)

3軸電子コンパス



積層セラミックコンデンサ 参考:携帯電話(完成品)

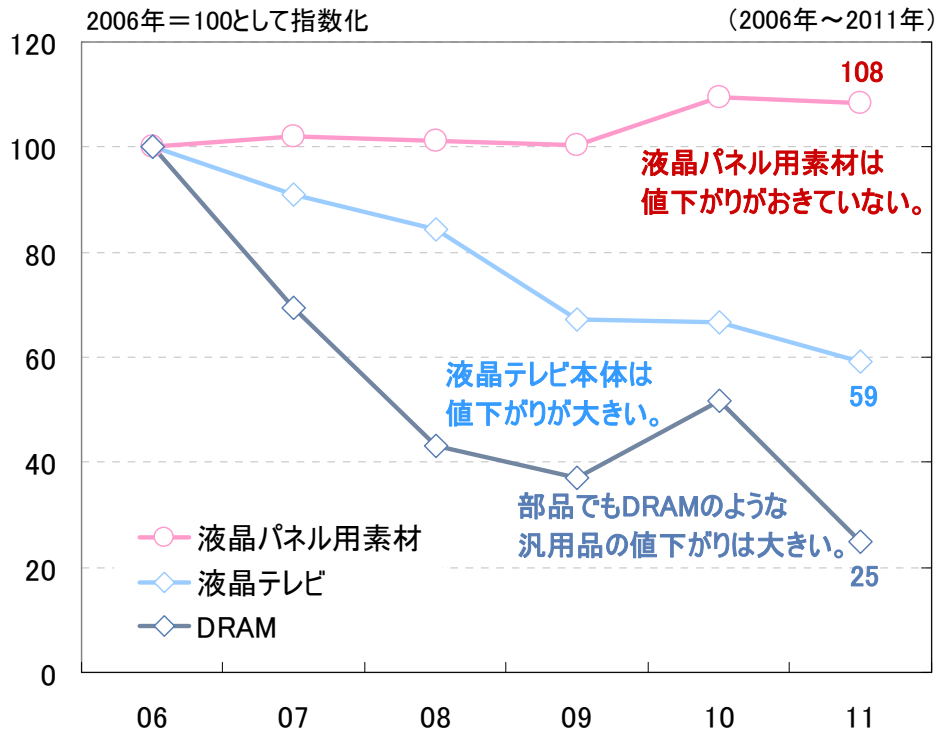


※3軸電子コンパスは携帯電話の向きを知るための部品です。
※積層セラミックコンデンサは雑音の制御や電源供給の補助などのための部品です。
(出所)世界自動車工業会、一般社団法人「電子情報技術産業協会」『電子情報産業の世界生産見通し』、各種資料

- 例えば液晶テレビでは、テレビ本体の価格やDRAM*といった汎用部品の価格は値下がりしているのに対し、高付加価値の液晶パネル用素材の価格は安定しています。
- ファンドが着目するのは、完成品の増産に応じた売上の伸びが期待できる、高付加価値の部品・素材を提供する企業です。

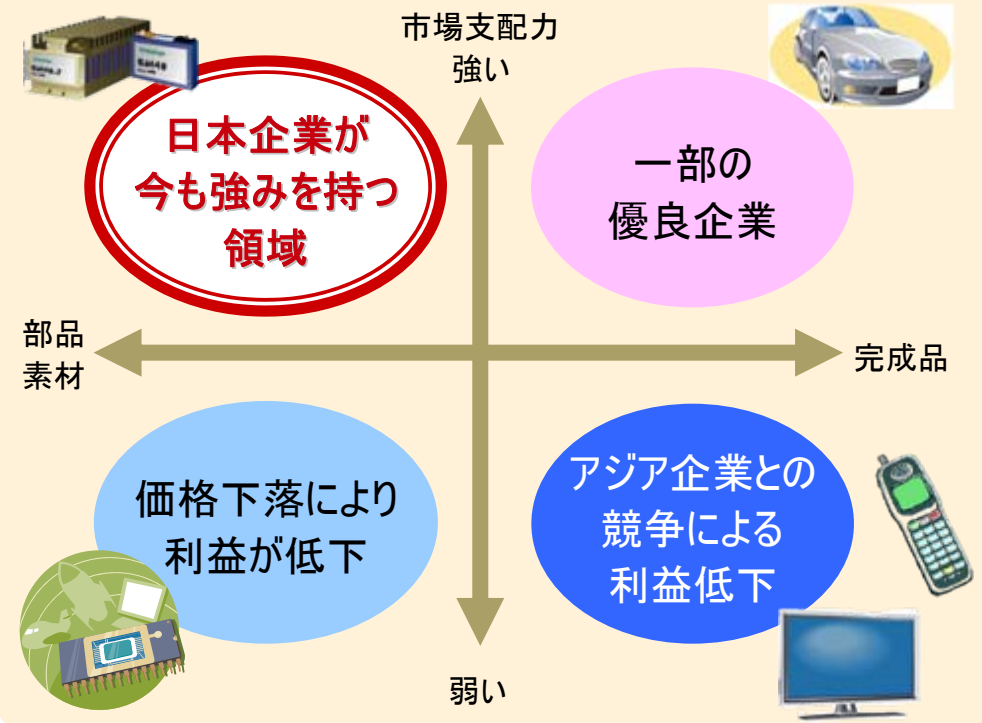
*DRAMとは、半導体メモリの1種です。

液晶テレビと部品・素材の価格推移



※価格＝生産額÷生産数量
 ※液晶パネル用素材は、薄膜トランジスタなど、液晶パネルの構成部品。

ファンドは世界的に競争力のある日本の部品・素材企業に着目

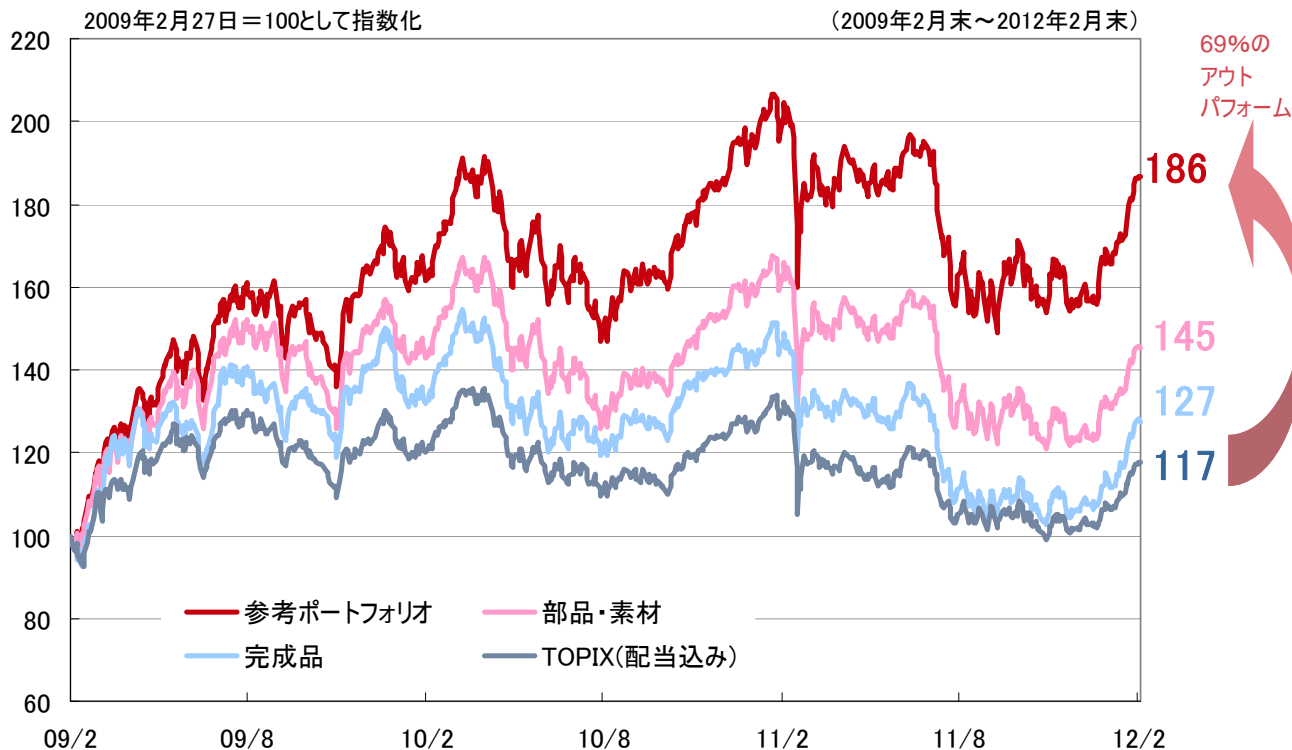


※上記はイメージです。

(出所)一般社団法人 電子情報技術産業協会、各種資料

- 過去3年間のパフォーマンスを見ると、部品・素材の銘柄群は、TOPIX(配当込み)や完成品の銘柄群を上回って推移しています。また、単純に部品・素材の銘柄群に投資した場合に比べ、国際競争力のある銘柄を厳選した参考ポートフォリオにおいては、より良いパフォーマンスが期待されます。

過去3年間のパフォーマンスの比較



— 各年ごとのパフォーマンスの比較 —

	09年2月～ 10年2月	10年2月～ 11年2月	11年2月～ 12年2月
参考 ポートフォリオ	+61.7	+24.5	-7.4
部品・素材	+42.8	+14.5	-11.2
完成品	+32.2	+11.2	-13.4
TOPIX (配当込み)	+20.4	+8.5	-10.0
各年の市況	上昇	上昇	下落

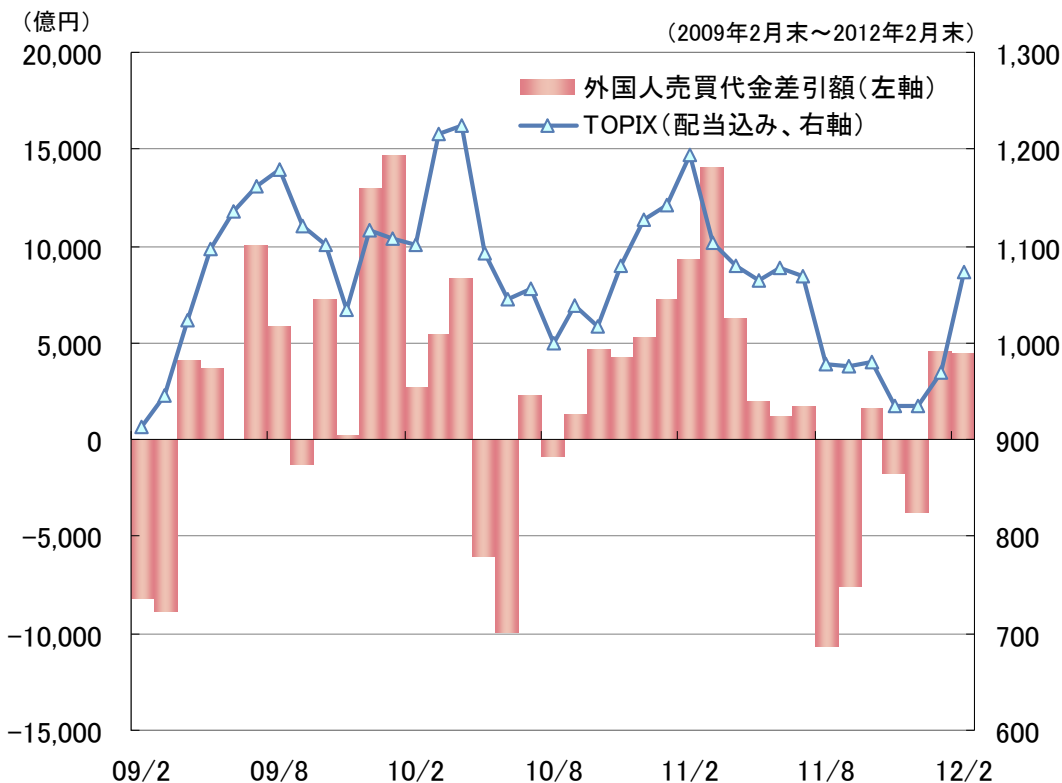
※部品・素材と完成品は、GICS(世界産業分類基準)をもとに大和投資信託が分類。各銘柄のウエイトは時価総額加重平均で算出。
※月次リバランス。

(注) 参考ポートフォリオは、2012年2月の時点でファンドと同様の運用方針により構築したものです。ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

(出所) 東証、ブルームバーグ

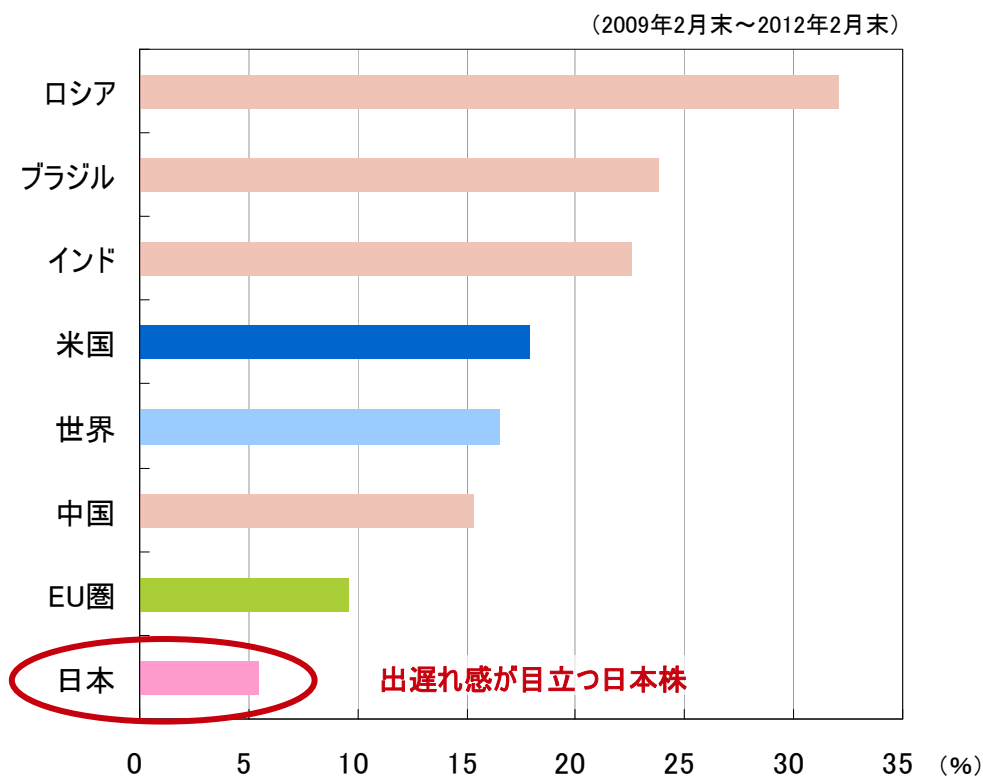
- 日本の株式市場においては、株価上昇時に外国人投資家の買い越しとなる傾向がみられました。足元、外国人投資家は買い越しに転じており、今後の上昇が期待されます。
- また、海外の株式市場の上昇に対し、日本の株式市場は出遅れ感があります。

TOPIX(配当込み)と外国人売買代金の動向



※売買代金差引額＝買付代金－売付代金。
 ※東京・大阪・名古屋の3市場、1・2部など合計の値を使用。

主要国・地域の株価指数のリターン(年率換算)

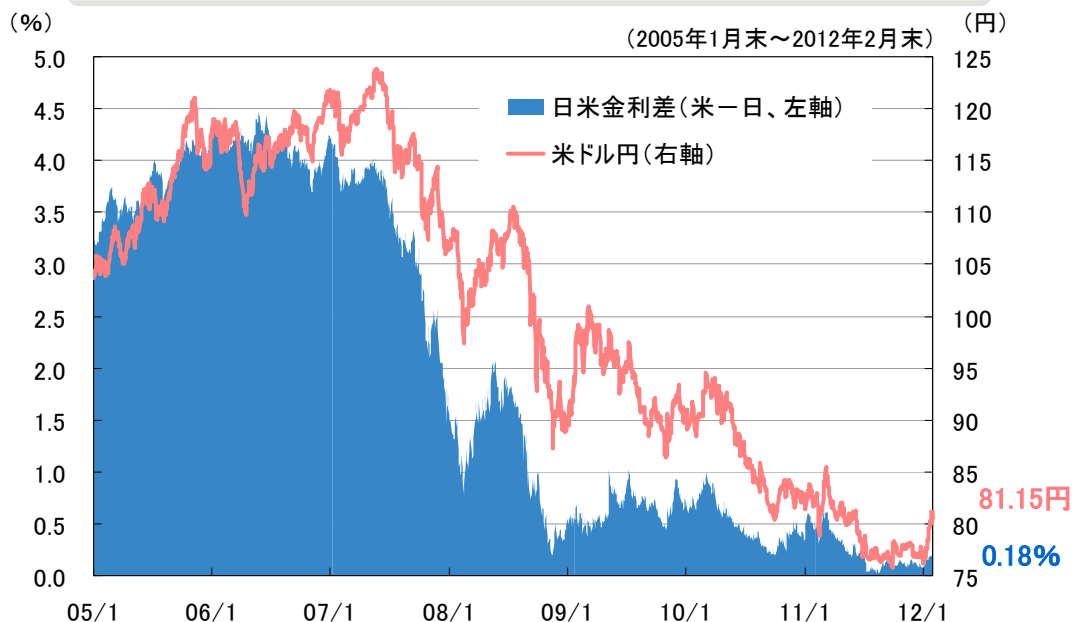


※MSCI指数(配当込み、円ベース)を使用。 ※EU圏は、MSCI EU指数。
 ※世界は、MSCI オールカントリー・ワールド指数。
 ※過去3年間分のリターンを年率換算しています。

(出所)東証、MSCI Inc.、ブルームバーグ

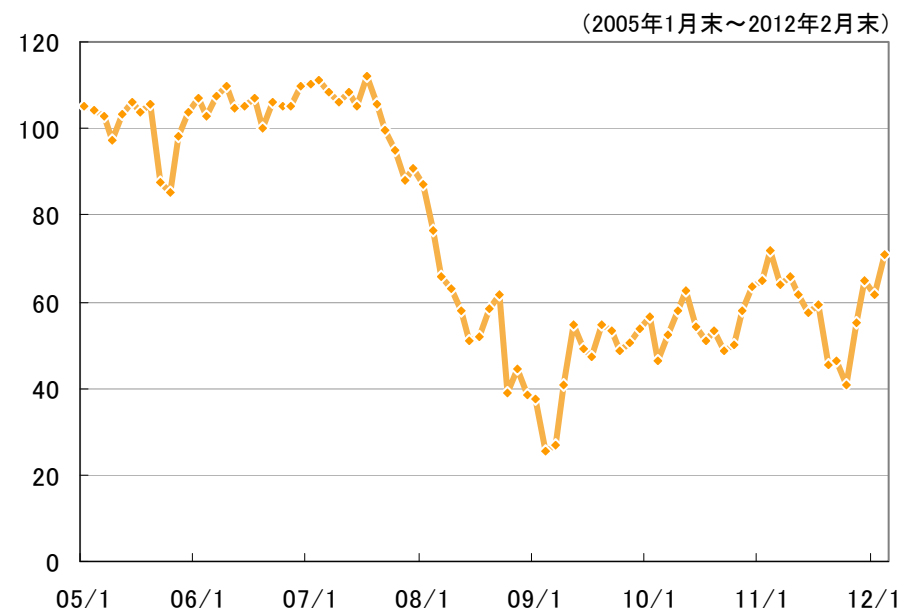
- 為替レート(米ドル円)は日米の金利差におおむね連動して動いてきました。足元、日本銀行は、積極的な金融緩和政策を打ち出しており、一層の円高は考えにくいと思われます。
- 米国の消費者信頼感指数は上昇基調であり、景況感を背景として米ドルが選好される可能性もあります。

為替レート(米ドル円)と日米金利差



※日米金利差は残存2年程度の国債利回りで計算したものです。

米国の消費者信頼感指数



※消費者信頼感指数は、消費者へのアンケート調査をもとに、消費に対する心理を指数化したものです。

－日本銀行の「中長期的な物価安定の目途」の設定について－

2012年2月、日銀の白川総裁は、当面の金融政策運営に当たって、「消費者物価指数の前年比上昇率1%をめざして、それが見通せるようになるまで強力に金融緩和を推進していく」という方針を示しました。

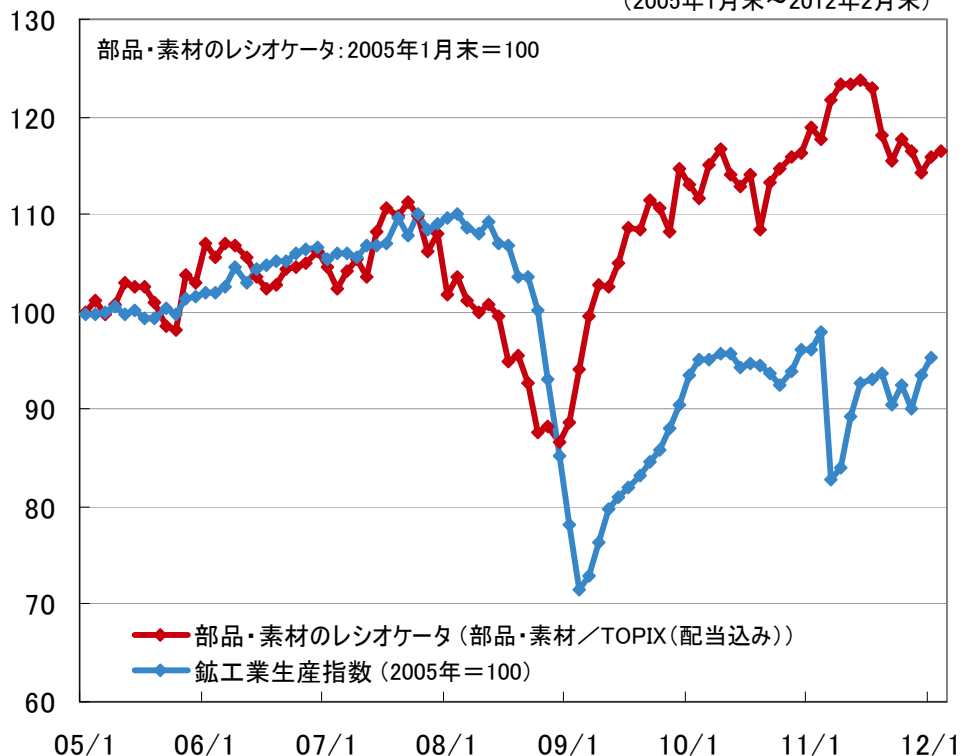
市場では金融緩和政策と受け止められ、為替市況は円安、株式市況は上昇に転じました。

(出所) 日本銀行、コンファレンスボード、ブルームバーグ

- 部品・素材の銘柄群をTOPIX(配当込み)で割ったレシオケータを見ると、景気の先行指数である鉱工業生産指数の動きにおおむね連動していたことがわかります。
- 部品・素材の銘柄群のパフォーマンスは、為替レート(米ドル円)とおおむね似た変動をみせており、円安時に高いパフォーマンスが期待されます。

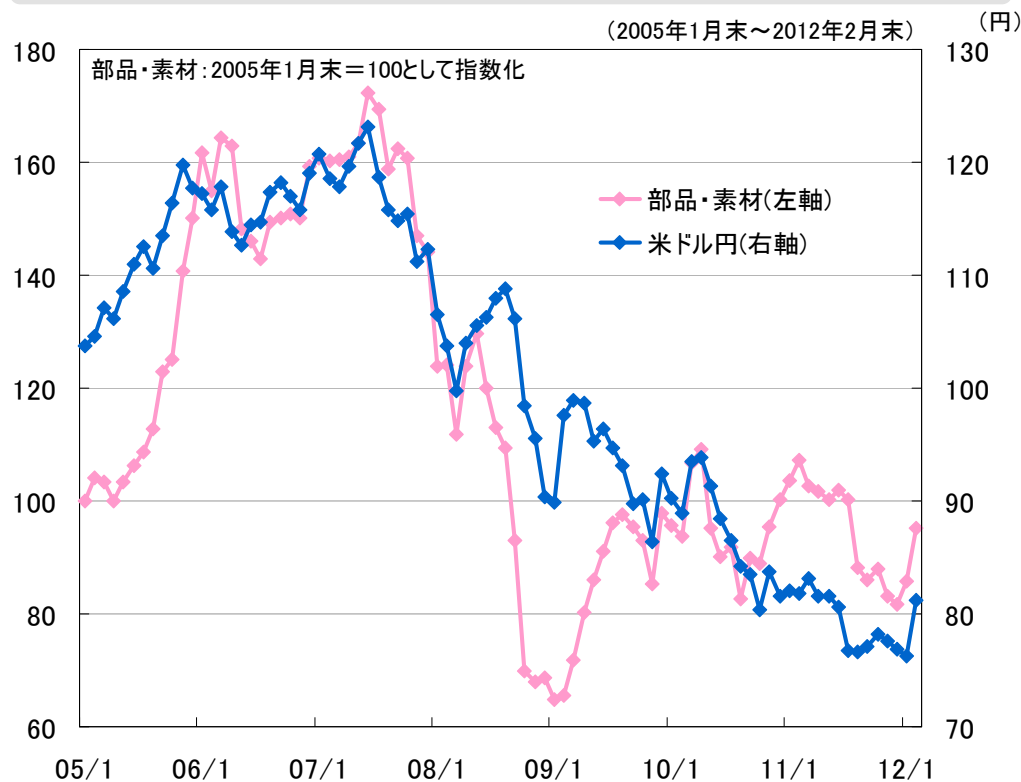
部品・素材のレシオケータと鉱工業生産指数

(2005年1月末～2012年2月末)



部品・素材のパフォーマンスと為替レート(米ドル円)

(2005年1月末～2012年2月末)



※鉱工業生産指数は季節調整済みの値を使用。データは2012年1月まで。
 ※部品・素材は、GICS(世界産業分類基準)をもとに大和投資信託が分類。各銘柄のウエイトは時価総額加重平均で算出。
 ※月次リバランス。

(出所)経済産業省、東証、ブルームバーグ

1. わが国の株式の中から世界的に競争力のある部品・素材およびその製造に関する機器を提供する企業の株式に投資します。

- わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国での販売拡大や先進国での次世代商品への買い替え需要が期待される製品において、必要不可欠な部品・素材およびその製造に関する機器を提供する企業を選定し、投資対象銘柄とします。
- 投資対象銘柄の中から、個々の企業の競争力、成長性、財務状況および株価バリュエーション等を総合的に勘案して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

2. 基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。(11ページをご参照ください。)

- 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3. 当ファンドの購入の申込みは、平成24年4月20日までの間に限定して受付けます。

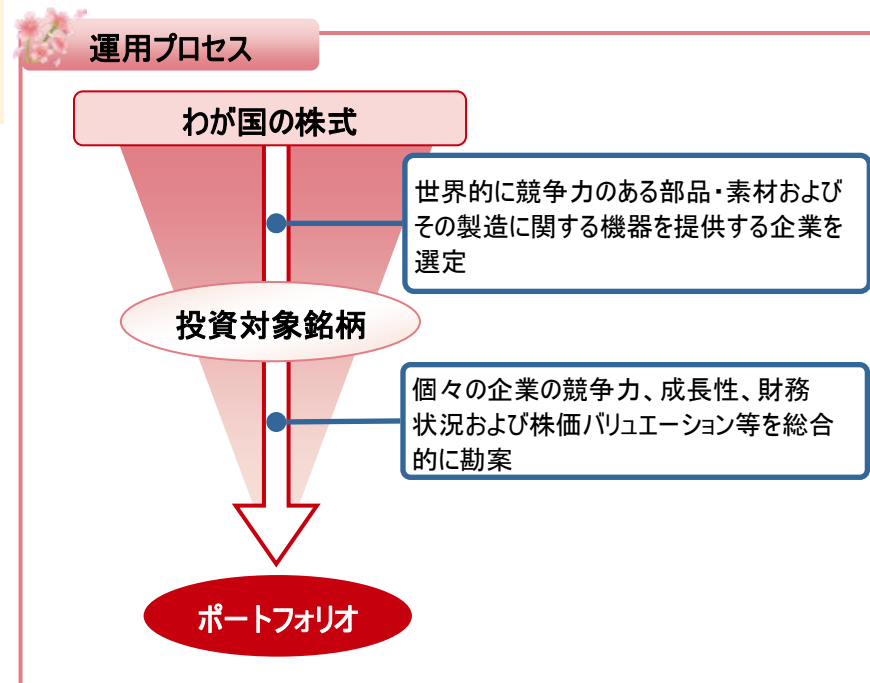
【分配について】

毎年4月17日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成25年4月17日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

< 分配方針 >

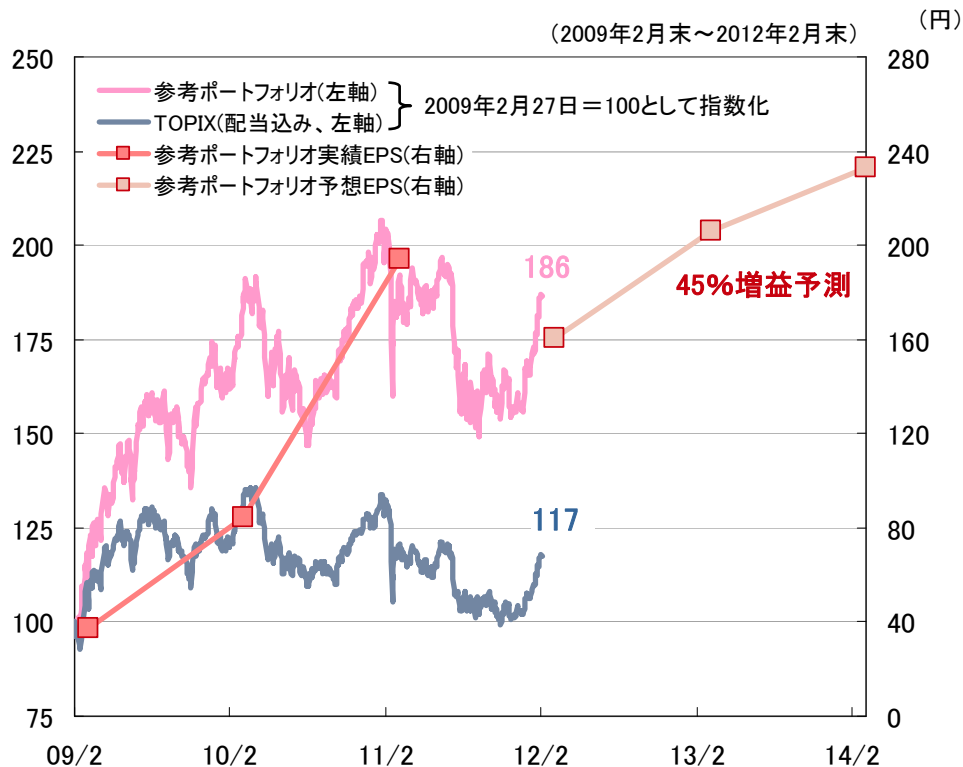
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



参考ポートフォリオ(2012年2月末時点)

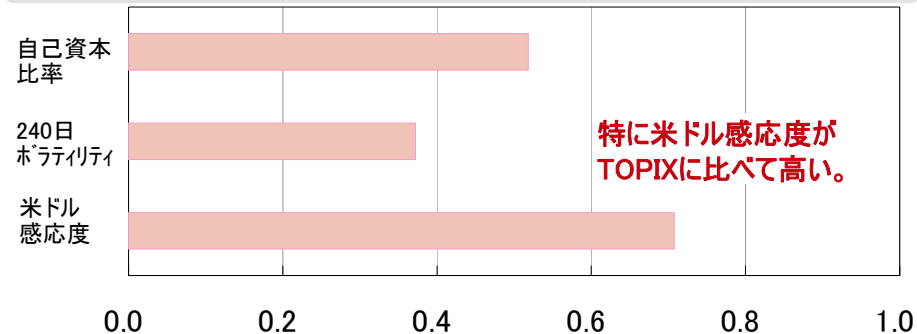
- 過去3年間の参考ポートフォリオのパフォーマンスは、TOPIX(配当込み)を上回っています。
- TOPIXに比べ、米ドル感応度が高いことから、円安時にはさらなる上昇が期待できます。
- 業種別構成比率は、電気機器や化学の比率が高くなっています。

参考ポートフォリオのパフォーマンスとEPS(1株当たり利益)



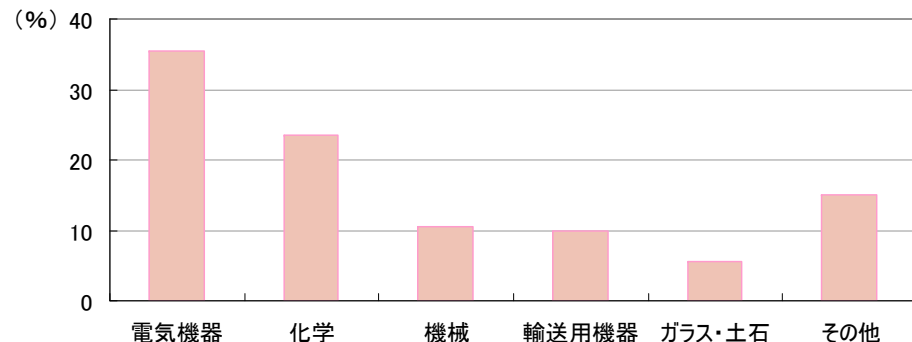
※予想EPSは左から2011年度、2012年度、2013年度。
 ※ブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2012年2月時点)。

参考ポートフォリオの特性



※TOPIXの水準=0としています。
 ※米ドル感応度は、米ドル円相場と参考ポートフォリオの騰落率の連動性です。
 ※240日ボラティリティは、日次騰落率の標準偏差です。

参考ポートフォリオの業種別構成比率



※業種分類は東証業種分類を使用。

(出所)東証、ブルームバーグ

- 基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。

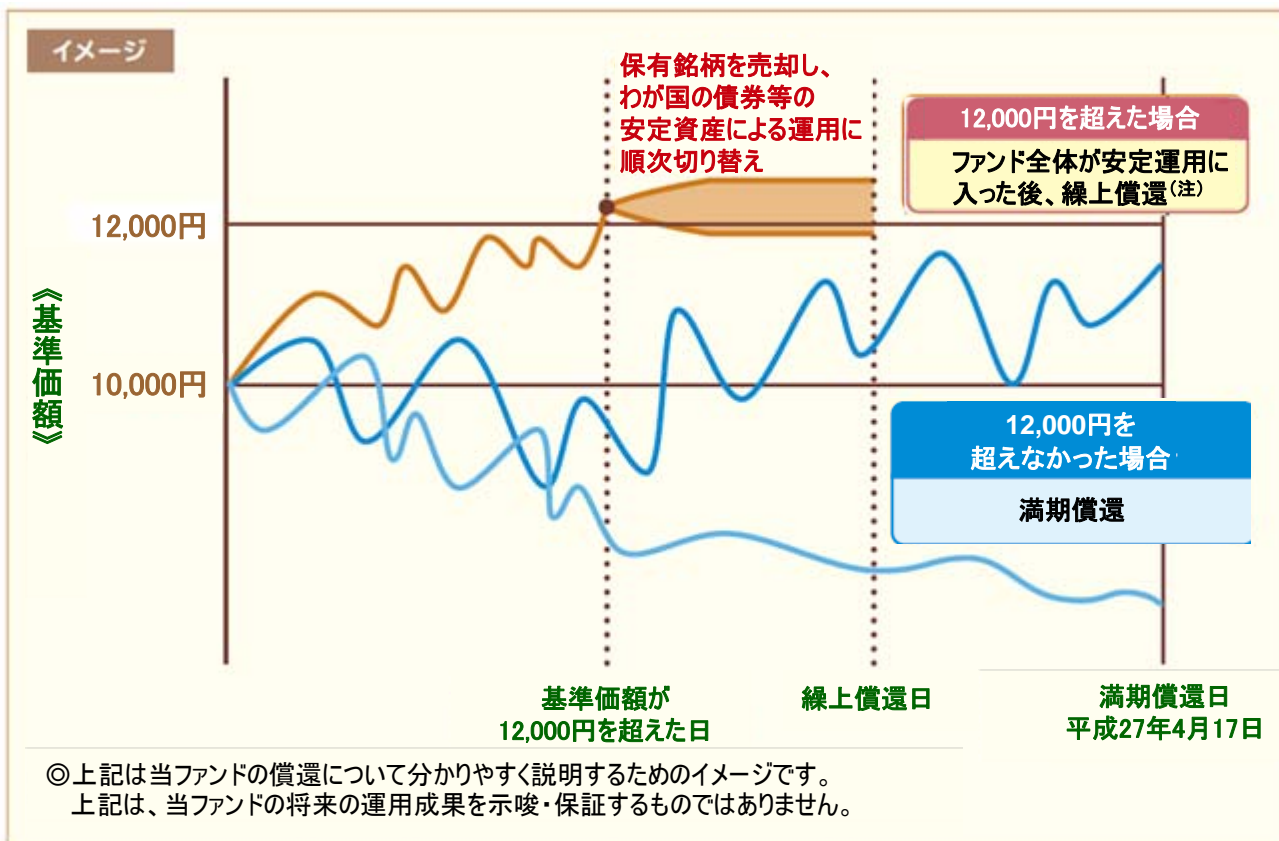
繰上償還の仕組み

基準価額が一度でも
12,000円を超えた場合

保有銘柄を売却し、わが国の
債券等の安定資産による運用に
順次切り替えを行います。

ファンド全体が
安定運用に入った後、
繰上償還します。(注)

(注) 基準価額が12,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。



※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

※流動性等により保有銘柄の売却が速やかに行えない場合や、株式の権利関係等の処理に時間を要する場合などがあるため、基準価額が12,000円を超えてから繰上償還が行なわれるまで日数がかかることがあります。

※基準価額が12,000円を超えてから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が12,000円以下となることがあります。

※上記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、当ファンドの基準価額が12,000円を超えることを示唆または保証するものではありません。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 <small>（価格変動リスク・信用リスク）</small>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、業種の偏りが生じる傾向があるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p>
公社債の価格変動 <small>（価格変動リスク・信用リスク）</small>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額＝(10,000円／1万口) × 100万口＝100万円
 購入時手数料＝購入金額(100万円) × 3.15%(税込)＝31,500円となり、
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
2,000万円未満	3.150%
2,000万円以上5,000万円未満	2.100%
5,000万円以上1億円未満	1.575%
1億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上30億円未満	0.525%
30億円以上	0.105%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.5225%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

購入単位		1,000円以上1円単位※または1,000口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位で購入いただけます。			
購入価額	当初申込期間	1万口当たり1万円			
	継続申込期間	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)			
換金代金		原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。			
申込締切時間		午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)			
購入の 申込期間	当初申込期間	平成24年4月2日から平成24年4月18日まで			
	継続申込期間	平成24年4月19日から平成24年4月20日まで			
設定日		平成24年4月19日			
当初募集額		1,050億円を上限とします。			
換金制限		信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。			
購入・換金申込受付の 中止及び取消し		金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。			
信託期間		平成24年4月19日から平成27年4月17日まで			
繰上償還		<p>●委託会社は、基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。ただし、基準価額が12,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき 			
決算日		毎年4月17日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、平成25年4月17日(休業日の場合、翌営業日)までとします。			
収益分配		年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。			
信託金の限度額		1,500億円			
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	住友信託銀行株式会社*	販売会社	大和証券株式会社 大和証券キャピタル・マーケット 株式会社**

* 関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

** 平成24年4月1日付で大和証券株式会社と合併し、新商号を大和証券株式会社とする予定です。

大和投資信託

Daiwa Asset Management